

株式会社 ネクスト

東証第一部 2120

決算説明資料

2013年3月期 第1四半期
(2012年4月～2012年6月)

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

Index

● 2013年3月期 第1四半期決算情報	・・・2-15ページ
● 2013年3月期 上期業績予想の修正	・・・16-19ページ
● 『HOME'S』フルリニューアル	・・・20-26ページ
● 経営理念	・・・27ページ

● 参考資料	・・・28-52ページ
--------	-------------

ネクスト創業の想い	・・・29ページ
ネクストの提供サービス	・・・30ページ
不動産情報サービス『HOME'S』のビジネスモデル	・・・31ページ
2013年3月期 通期業績予想	・・・32-34ページ
2013年3月期の注力ポイント	・・・35-39ページ
ネクストグループの海外事業戦略	・・・40-46ページ
参考データ	・・・47-49ページ
会社概要・株主構成	・・・50-51ページ
IR情報に関するお問合せ窓口と「IRニュース」のご案内	・・・52ページ

2013年3月期 第1四半期

決算情報

本日のポイント

- 不動産情報サービス事業好調により増収増益

売上高	:	2,737百万円	(前年同期比 + 16.1%)
営業利益	:	521百万円	(前年同期比 + 527百万円)
四半期純利益	:	297百万円	(前年同期比 + 308百万円)

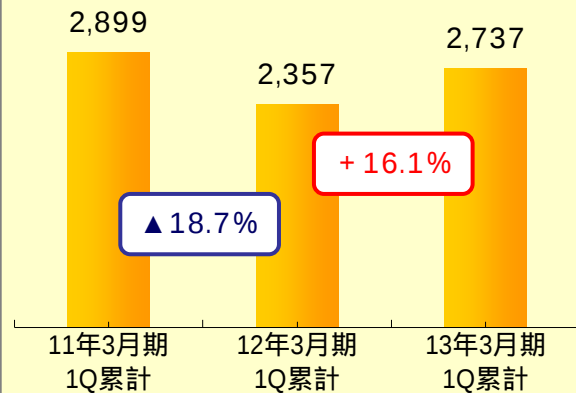
- 物件数は6月度平均で367万件(前年同期比 + 84万件)
加盟店数は6月末で9,822店舗(前年同期比 + 565店舗)

- 売上好調により上期業績予想を上方修正。
広告宣伝費を追加投資し、更なる売上高増加を目指す。

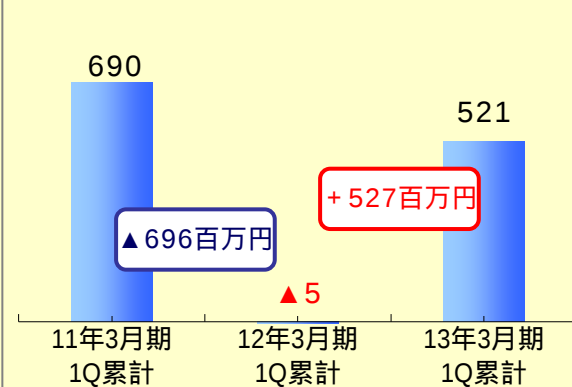
- 『HOME'S』フルリニューアル予定。利用者数、問合せ数の増加を目指す。

Check 連結業績の推移

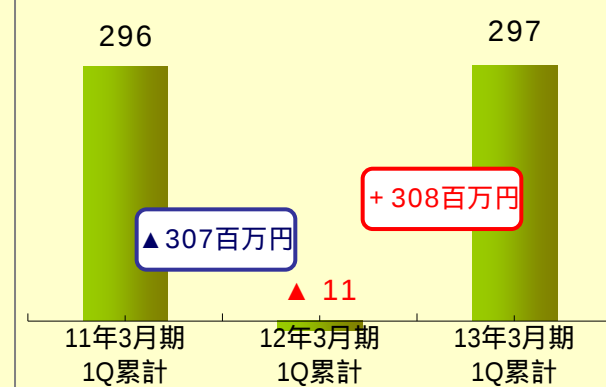
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

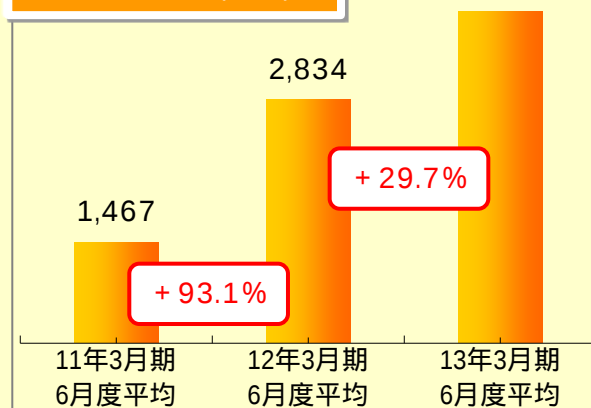


四半期純利益(百万円)

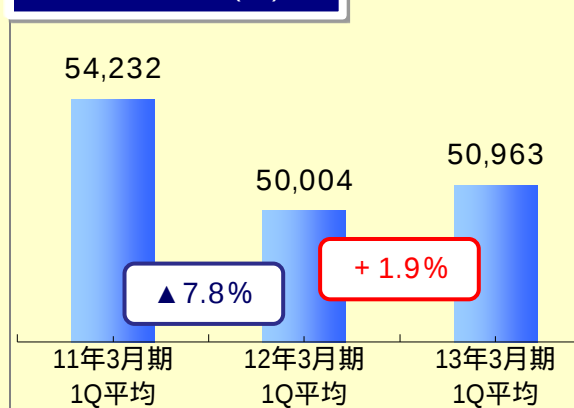


Check 「HOME'S賃貸・不動産売買」主要指標の推移

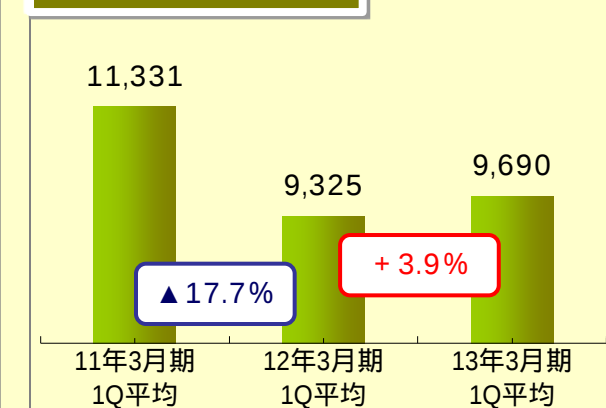
掲載物件数(千件)



加盟店単価(円)



加盟店数(店舗)



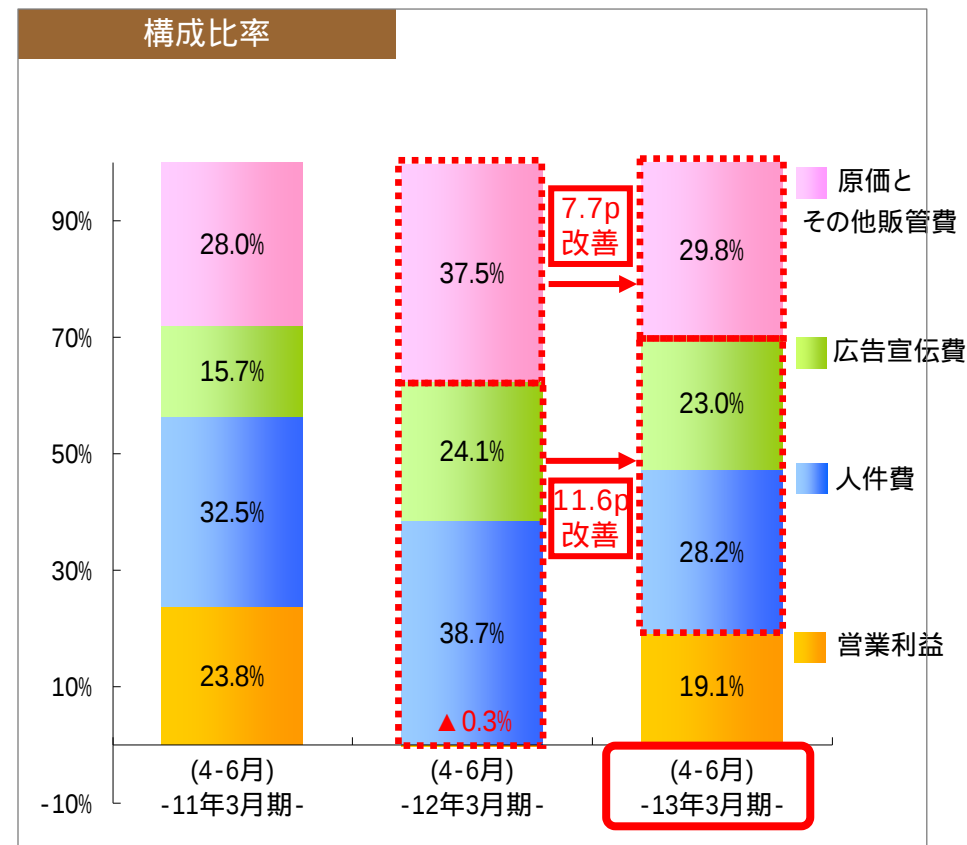
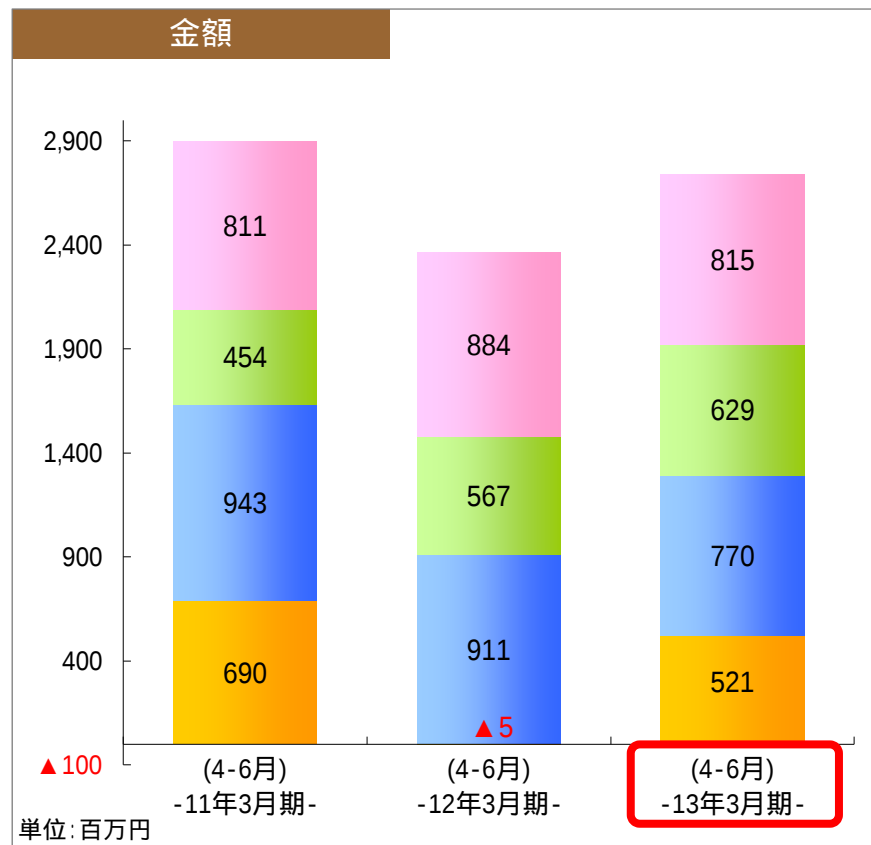
Point 売上高 + 16.1%、販管費 ▲ 7.4%、営業利益 + 527百万円となり、増収増益

単位：百万円	11年3月期 (4月-6月)	12年3月期 (4月-6月)	13年3月期 (4月-6月)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)	
売上高	2,899	2,357	2,737	+ 379	+ 16.1%	1
売上原価	46	58	81	+ 23	+ 40.2%	2
販管費	2,162	2,305	2,134	▲ 171	▲ 7.4%	3
人件費	943	911	770	▲ 140	▲ 15.4%	4
広告宣伝費	454	567	629	+ 62	+ 11.0%	5
営業費	107	50	55	+ 5	+ 10.2%	
減価償却費	81	119	96	▲ 22	▲ 19.1%	
貸倒・保証履行引当金	56	2	2	+ 0	+ 26.9%	
その他販管費	518	654	578	▲ 75	▲ 11.6%	
営業利益	690	▲ 5	521	+ 527	-	
四半期純利益	296	▲ 11	297	+ 308	-	
営業利益率	23.8%	▲ 0.3%	19.1%	+ 19.3p	-	

詳細は
7ページ

- ASPサービス利用料の増加 + 6百万円、特集ページコンテンツ制作費用等の増加 + 11百万円。
- 1Q平均連結従業員数546名(前期比 ▲ 39名)、新卒は39名(前期比 + 16名)。
- WEB集客費用の増加。
- システム利用料の減少 ▲ 43百万円。
- 投資有価証券評価損の発生10百万円。法人税・住民税及び事業税の増加 + 223百万円。

Point 増収及び生産性向上による人件費の減少により、営業利益率改善



「原価とその他販管費(桃)」: システム利用料の減少 ▲43百万円。中途採用活動縮小によるコスト削減 ▲10百万円。

「広告宣伝費(緑)」: WEB集客費用効率化によりコスト削減。

「人件費(青)」: 1Q平均連結従業員数585名→546名へ減少。

Point 全サービスで前年同期を上回る

単位：百万円	11年3月期 (4月-6月)	12年3月期 (4月-6月)	13年3月期 (4月-6月)	増減額 (前年同期比)	増減率 (前年同期比)	
連結売上高	2,899	2,357	2,737	+ 379	+ 16.1%	
不動産情報サービス事業	2,612	2,337	2,709	+ 371	+ 15.9%	
賃貸・不動産売買	1,843	1,398	1,477	+ 79	+ 5.7%	1
新築分譲マンション	258	320	367	+ 47	+ 14.7%	2
新築一戸建て	220	304	428	+ 124	+ 40.8%	3
注文住宅・リフォーム	123	129	193	+ 64	+ 49.5%	4
レンタルズ	86	89	113	+ 23	+ 26.0%	
その他注2	80	94	128	+ 33	+ 35.6%	5
地域情報サービス事業	8	5	6	+ 1	+ 34.9%	
その他事業注3	9	14	21	+ 6	+ 41.6%	
賃貸保証事業注4	268	-	-	-	-	

注1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

注2 不動産情報サービス事業「その他」は「HOME'S引越し見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業、海外事業等により構成されています。

注3 その他事業は「MONEYMO(マネモ)」「eQOL(イコール)スキンケア」「損害保険代理店事業」「キャリア教育事業」等により構成されています。

注4 11年3月期2Qに賃貸保証事業から撤退いたしました。

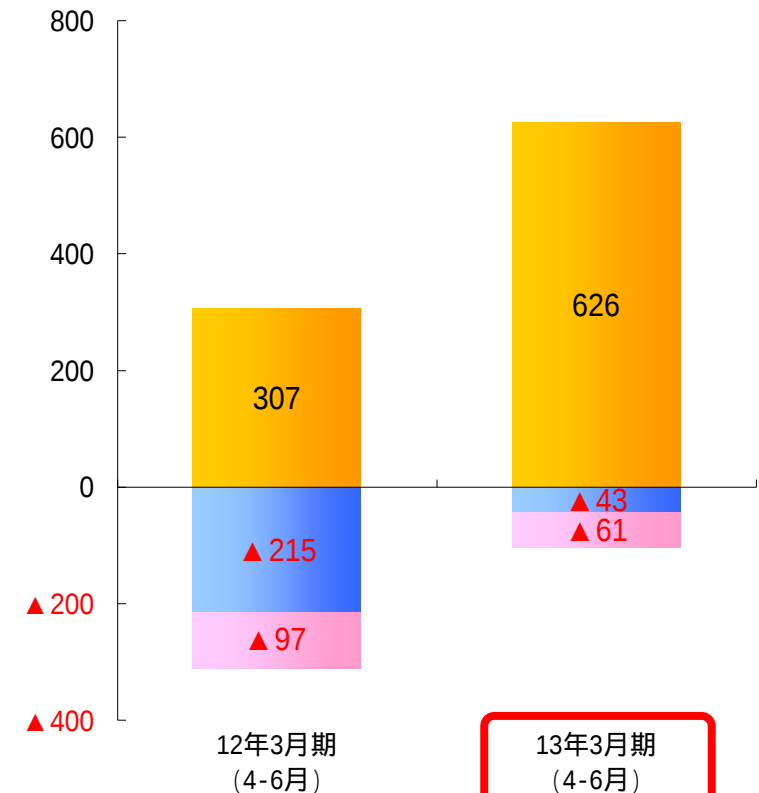
- 1 営業施策が奏効し物件数、加盟店は増加傾向。
- 2 昨年に引き続き、特集ページ等の企画商品の売上高が好調。
- 3 1Q平均掲載物件数が前年同期比 + 23.1%、会員数も前年同期比 + 17.2%。
- 4 プロモーション施策好調。継続したサイト内改善の結果、問合せ数増加。
- 5 「HOME'S引越し見積もり」+ 22百万円、「HOME'S介護」+ 14百万円。

Point 不動産情報サービス及び地域情報サービスの損益が大幅に改善

単位:百万円	前期比		増減額	増減率
	12年3月期 (4-6月)	13年3月期 (4-6月)		
不動産情報サービス	307	626	+ 319	+ 104.1%
地域情報サービス	▲ 215	▲ 43	+ 172	—
その他	▲ 97	▲ 61	+ 35	—
連結営業利益	▲ 5	521	+ 527	—

前期もしくは当期が赤字の場合増減率は記載しておりません。

単位:百万円 ■ 不動産情報サービス ■ 地域情報サービス ■ その他



不動産情報サービス(橙): 売上高 + 371百万円により営業利益が大幅に増加

地域情報サービス(青): 広告宣伝費の削減及び事業縮小による人員数の減少により、赤字が大幅に改善

Point 1株当たり純資産2.7%増加。有利子負債ゼロを継続

単位:百万円	前期末 12年3月末	【当四半期末】 12年6月末	増減額	増減率
資 産	10,119	10,245	+126	+ 1.3%
流動資産	7,255	7,412	+ 156	+ 2.2%
固定資産	2,863	2,833	▲ 30	▲ 1.1%
負 債	1,641	1,533	▲ 108	▲ 6.6%
流動負債	1,399	1,291	▲ 108	▲ 7.7%
固定負債	241	241	0	+ 0.1%
純 資 産	8,477	8,712	+ 234	+ 2.8%
1株当たり純資産	451.95	464.14円	+ 12.19	+ 2.7%

主な増減要因		
現預金の増加	332百万円/流動資産の増加	1
売掛金の減少	▲ 160百万円/流動資産の減少	2
未収入金の減少	▲ 43百万円/流動資産の減少	
ソフトウェア仮勘定の増加	79百万円/固定資産の増加	3
投資有価証券の減少	▲ 21百万円/固定資産の減少	
未払金の減少	▲ 158百万円/流動負債の減少	4
未払法人税・消費税の減少	▲ 44百万円/流動負債の減少	
賞与引当金の増加	75百万円/流動負債の増加	
有利子負債ゼロ		
利益剰余金の増加	228百万円/純資産の増加	

2011年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

のれんの償却状況	のれんの 総額	期首 残存価額	12年4月 - 12年6月 償却額	残存価額	残月数	償却終了 年月	単位:千円
旧 : (株) リ ッ テ ル	216,738	173,390	10,836	162,553	45ヶ月	2016年3月	
Next Property Media Holdings Limited.	58,748	58,748	2,937	55,810	57ヶ月	2017年3月	
PT. Rumah Media	2,289	-	2,289	0	0	-	

- 1 現預金の増加の主な要因: 四半期利益及び売掛金の回収による増加、法人税等の支払による減少 ▲ 292百万円、配当金支払による減少 ▲ 63百万円。
- 2 売掛金の減少の主な要因: 繁忙期終了に伴う単月売上高の減少 ▲ 155百万円。
- 3 ソフトウェア仮勘定の増加の主な要因: HOME'Sリニューアル関連及び海外パッケージソフトウェア開発によるもの。
- 4 未払金の減少の主な要因: 繁忙期終了によるプロモーション費用等の広告宣伝費減少 ▲ 138百万円。

Point 現金同等物の残高は37億円。定期預金を含めると57億円

単位:百万円	前期 12年3月期 1Q(4-6月)	【当期】 13年3月期 1Q(4-6月)	増減額	主な項目	前期 12年3月期 1Q(4-6月)	【当期】 13年3月期 1Q(4-6月)
営業CF	+ 96	+ 477	+ 381	税引前四半期純利益 減価償却費 賞与引当金の増減額 売上債権の増減額 未払金の増減額 法人税等の支払額	▲ 4百万円 119百万円 ▲ 39百万円 178百万円 ▲ 246百万円 ▲ 22百万円	502百万円 97百万円 75百万円 199百万円 ▲ 169百万円 ▲ 292百万円
投資CF	▲ 117	▲ 84	+ 33	有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(1)	▲ 27百万円 ▲ 91百万円 —	▲ 9百万円 ▲ 82百万円 4百万円
財務CF	▲ 99	▲ 63	+ 36	配当金の支払	▲ 101百万円	▲ 63百万円
現金及び 現金同等物の増減	▲ 121	+ 332	+ 453	(1) 子会社株式取得は、PT. Rumah Media(インドネシア)によるもの		
現金及び 現金同等物残高	4,586	3,745 (2)	▲ 840	(2) 3ヶ月を超える定期預金2,000百万円を含めると5,745百万円		

不動産情報サービス

加盟店数、掲載物件数が順調に増加

スマートフォンアプリ累計150万DLを突破

「朝日 住まいづくりフェア2012」に特別協賛

海外事業

中国

上海・北京の物件数が大幅に増加

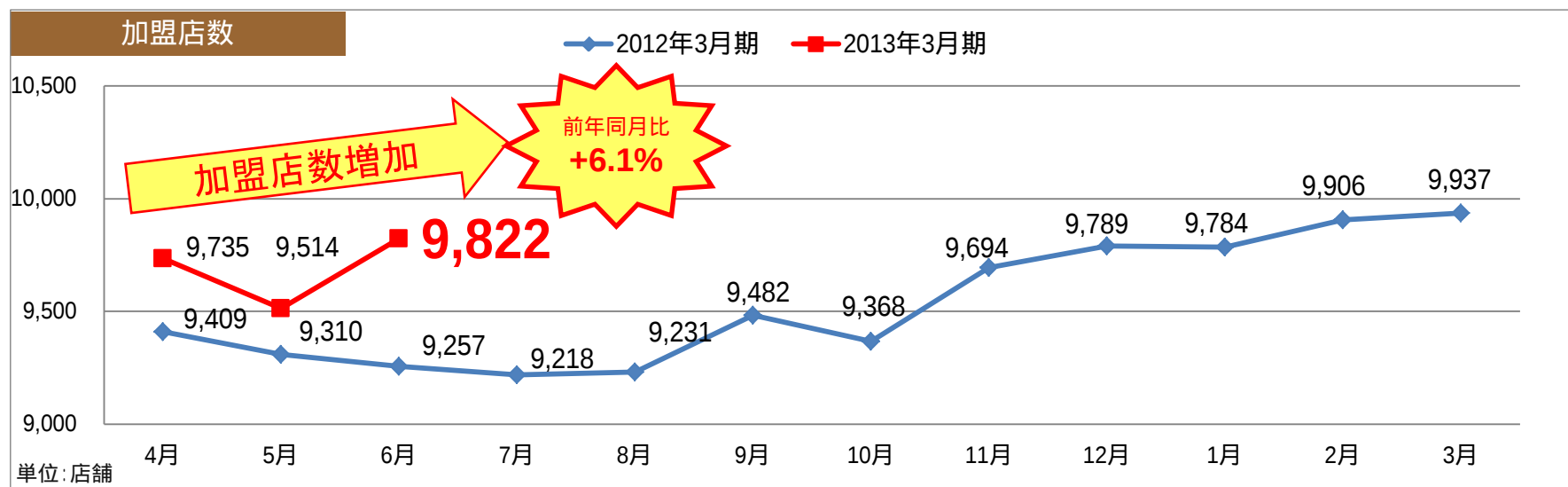
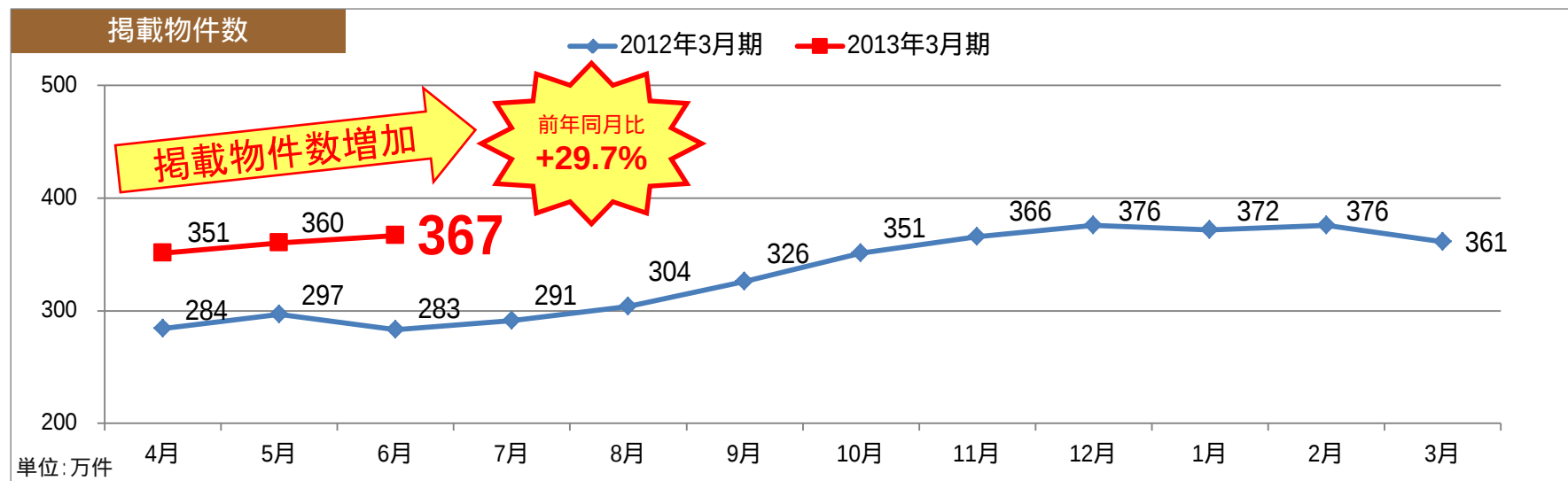
インドネシア

「ジャカルタの住まい探し代行サービス」開始

タイ

物件数が大幅に増加、掲載物件数No.1に(当社調べ)

Point 前期に引き続き、加盟店数・物件数ともに上昇トレンドを継続

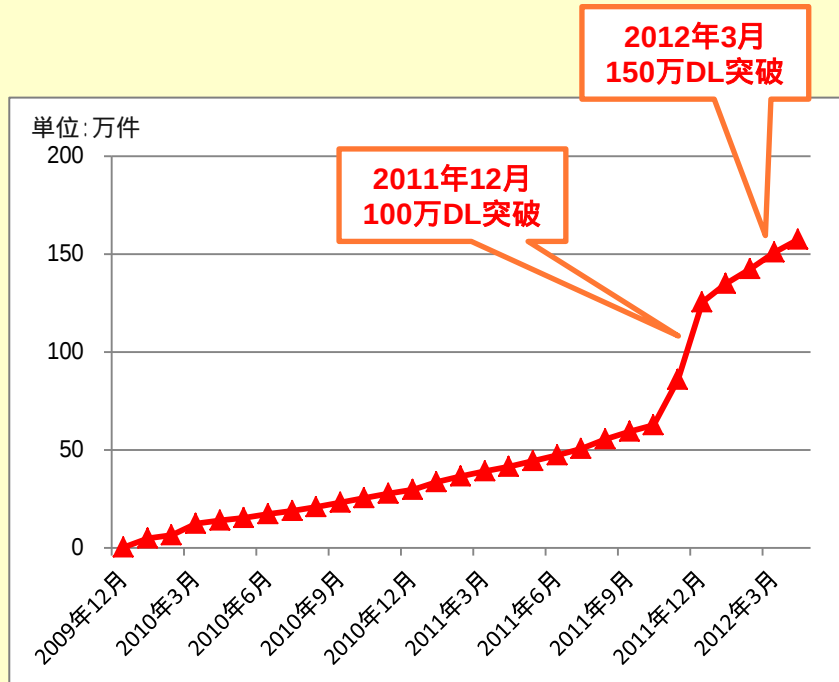


Point 『HOME'S』スマートフォンアプリのダウンロード数が累計150万件を突破

Check

『HOME'S』スマートフォンアプリ 累計ダウンロード数150万件突破

iPhone、Android、Windows Phoneにて提供している『HOME'S』住まい探し専用アプリは、2012年3月に累計150万ダウンロードを突破。



対象アプリ: HOME'S(iPhone,Android,Windows phone)、新着物件ナビ - HOME'S新築分譲マンション、HOME'S介護、HOME'S引越し見積もり

Check

スマートフォンアプリ開発に注力

2012年4～6月に、新規に3つのスマートフォンアプリの提供を開始。現在までに、累計で15件のスマートフォンアプリをリリース。

■ 今期リリースしたアプリケーション (無料)



HOME'S
マンションギャラリー



EventCal for
iPhone



Mytable
(Lococom)

■ 前期までにリリースしたアプリケーション (無料)



HOME'S
(iPhone,Android,
Windows phone)



HOME'S
介護



HOME'S
引越し
見積もり



新着物件ナビ
HOME'S新築分譲
マンション



HOME'S 占い
お部屋探し



戦え! マドリ



泳げ
ホームズくん



マドリ
ビットンコ



カプセル
部屋づくり



Lococom



ネクスト会社本



ネクストの挑戦

Point 総来場者数 約33,000名のビックイベントに特別協賛

Check

「朝日 住まいづくりフェア2012」

【日 時】

2012年5月18日～20日の3日間開催

出展企業 250社、総来場者数 約33,000名

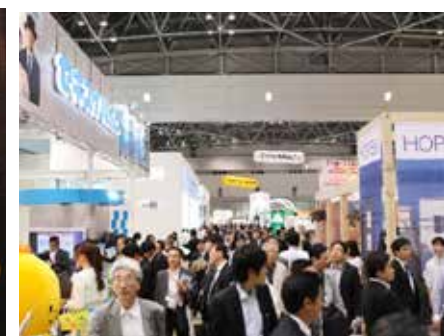
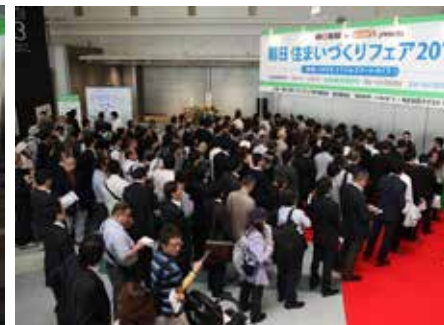
【内 容】

- u シャ乱Qのまことさんをはじめ、有職者の皆様のトークショー
(家づくりのノウハウやポイント等)
- u 施工事例ギャラリー
- u 住まいの相談カウンター



HOME'S 住まいるブック

住宅を建てたい方やリフォームを考えている方のために、パネル展示と連動した冊子「HOME'S 住まいるブック」を制作し4,750名に配付



開催風景

Point 中国、タイ共に物件数が大幅に増加。インドネシアでもサービス提供開始

Check

■ 中国 (2012年4月～)



単位: 万件

115

140

**+21.7%
増**

2012年4月

7月

Check

■ タイ (2012年1月～)



単位: 件

116

123

3,338

**+27.1
倍**

2012年1月

4月

7月

■ インドネシア



【住まいの代行サービス】

2012年6月～
インドネシアに赴任する日本人駐在員のために「ジャカルタの住まい探し代行サービス」を提供開始。

2013年3月期 上期業績予想の修正

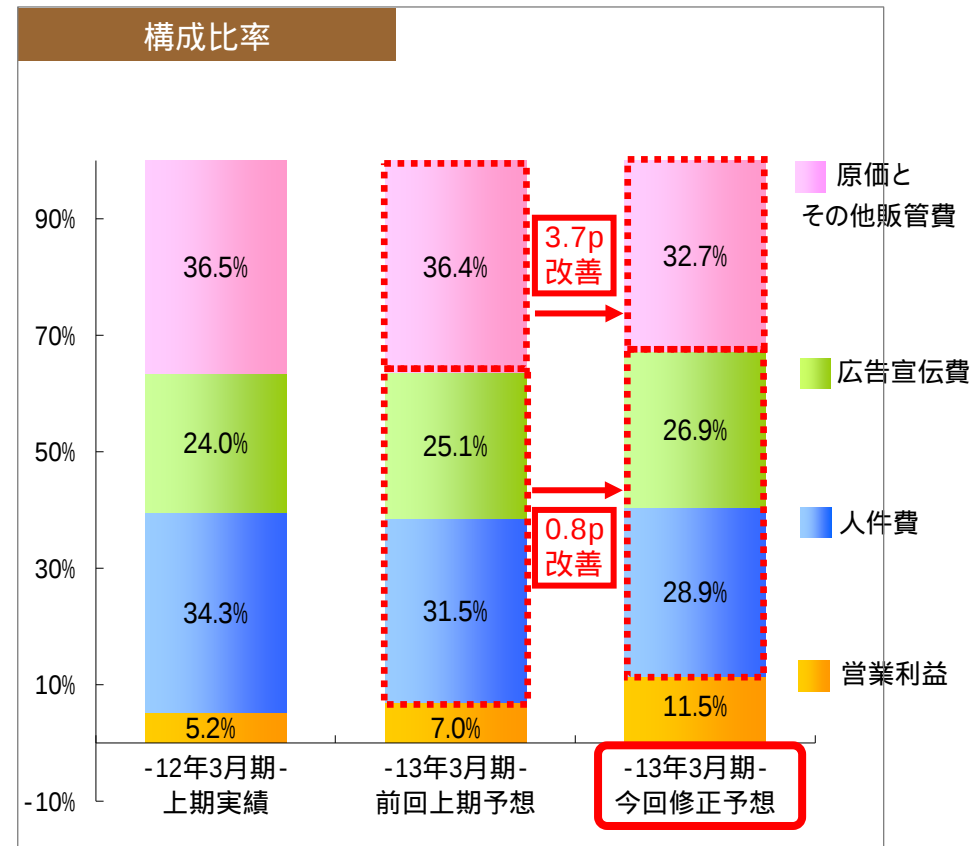
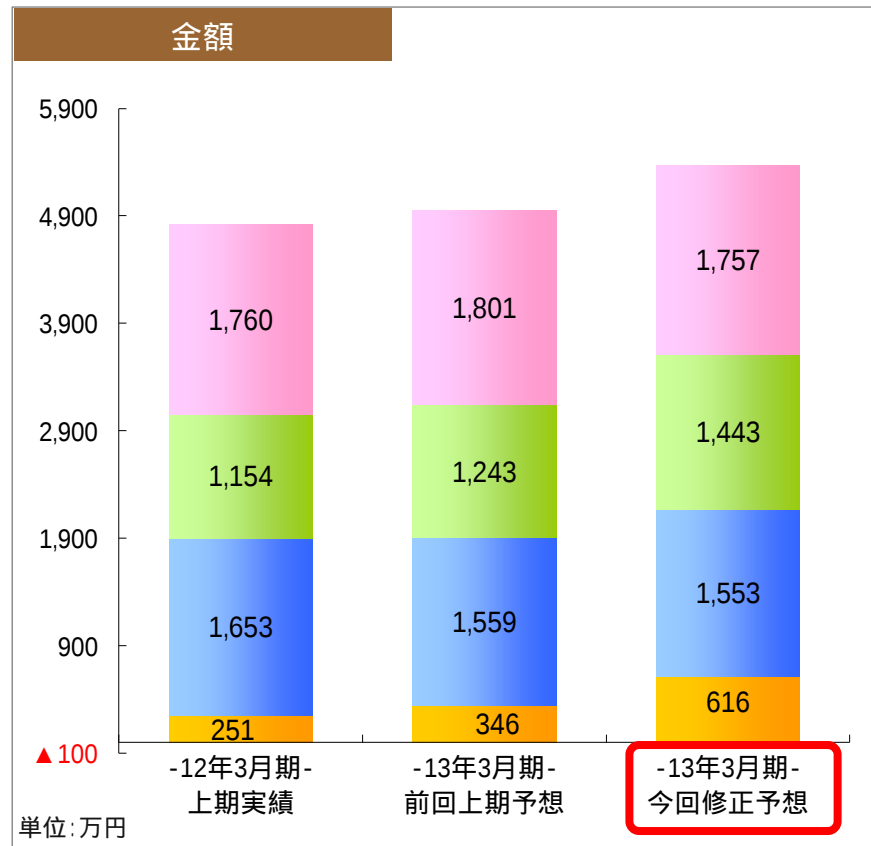
Point 売上高+8.5%、営業利益+77.9%、四半期純利益+110.9%へ業績予想を修正

単位:百万円	【参考】 12年3月期 上期実績(4-9月)	前回発表予想 13年3月期 上期予想(4-9月)	今回修正予想 13年3月期 上期予想(4-9月)	増減額	増減率	
売上高	4,820	4,951	5,370	+ 419	+ 8.5%	1
売上原価	128	171	171	+ 0	+ 0.3%	
販管費	4,440	4,431	4,581	+ 149	+ 3.4%	
人件費	1,653	1,559	1,553	▲ 5	▲ 0.4%	
広告宣伝費	1,154	1,243	1,443	+ 199	+ 16.1%	2
営業費	104	160	150	▲ 10	▲ 6.4%	
減価償却費	243	221	204	▲ 17	▲ 7.8%	
貸倒引当金	15	9	10	+ 0	+ 11.0%	
その他販管費	1,268	1,238	1,219	▲ 18	▲ 1.5%	
営業利益	251	347	616	+ 270	+ 77.9%	
四半期純利益	74	154	323	+ 170	+ 110.9%	
営業利益率	5.2%	7.0%	11.5%	+ 4.5p	-	

1 「賃貸・不動産売買」「新築分譲マンション」「新築一戸建て」等、概ねすべてのサービスで予想を上回る見込み。
サービス別売上高は19ページ。

2 売上高の予想が大幅に上回る見込みのため、広告宣伝費を約200百万円追加投資予定。

Point 売上好調により広告宣伝費を追加投資し、更なる売上高増加を目指す



「原価とその他販管費(桃)」: 金額は微減、構成比率は売上高増加により改善。

「広告宣伝費(緑)」: 売上高の予想が大幅に上回る見込みのため、広告宣伝費を約200百万円追加投資予定。

「人件費(青)」: 構成比率は売上高増加と生産性向上努力により改善。

Point 1Qに引き続き賃貸・不動産売買を中心に業績予想を上回る見込み

単位：百万円	【参考】 12年3月期 上期実績 (4-9月)	前回発表予想 13年3月期 上期予想(4-9月)	今回修正予想 13年3月期 上期予想(4-9月)	増減額	増減率
連結売上高	4,820	4,951	5,370	+ 419	+ 8.5%
不動産情報サービス事業	4,776	4,885	5,309	+ 424	+ 8.7%
賃貸・不動産売買	2,804	2,724	2,917	+ 193	+ 7.1%
新築分譲マンション	681	675	735	+ 59	+ 8.8%
新築一戸建て	639	749	852	+ 102	+ 13.7%
注文住宅・リフォーム	266	324	383	+ 58	+ 18.0%
レンターズ	185	223	227	+ 4	+ 1.8%
その他注2	197	186	193	+ 6	+ 3.6%
地域情報サービス事業	14	17	12	▲ 5	▲ 31.2%
その他事業注3	29	47	48	+ 0	+ 1.7%

注1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

注2 不動産情報サービス事業「その他」は「HOME'S引越見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されています。

注3 その他事業は「MONEYMO(マネモ)」「eQOL(イコール)スキンケア」「損害保険代理店事業」「キャリア教育事業」「Event Cal」等により構成されています。

詳細は1Qのサービス別売上高のコメント(7ページ)を参照。

『HOME'S』フルリニューアル

『HOME'S』フルリニューアル

Point 今秋より随時『HOME'S』リニューアル予定。利用者数、問合せ数の増加を目指す

賃貸・不動産売買よりリニューアル開始！



Point

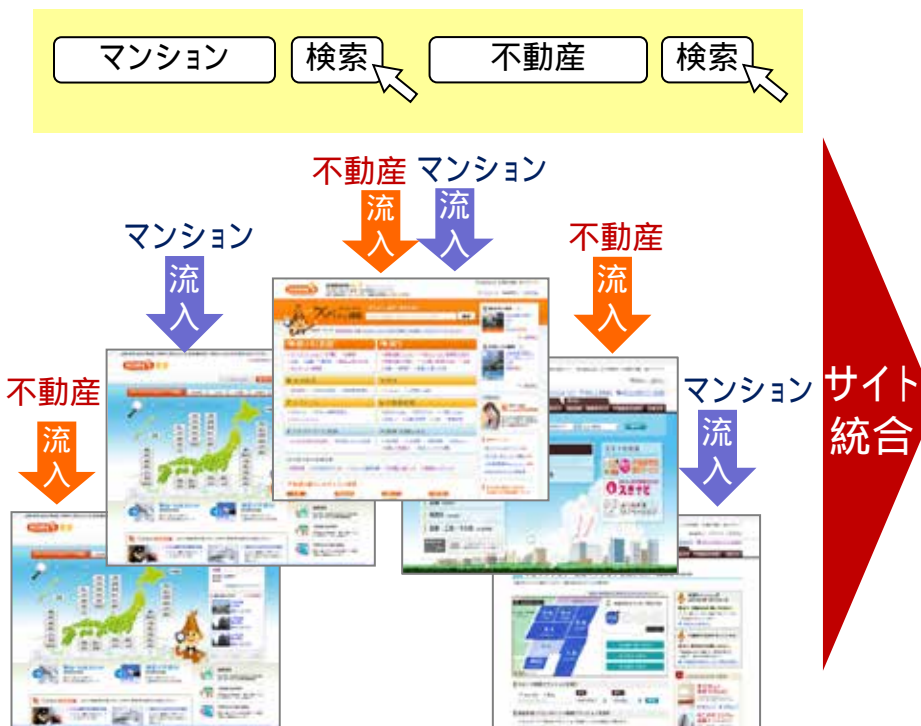
1. サイト統合によるSEO効果の最大化
2. 全物件種別の横断検索によるユーザーリーチの拡大
3. デザイン統一により、ブランド認知度の向上
4. ユーザビリティ向上により、マッチング率の向上

新築分譲マンション、新築一戸建ては来期以降、順次リニューアル予定。

『HOME'S』フルリニューアル

Point マーケット別のサイトを統合し、効率的なSEO対策により利用者数の最大化を狙う

現行『HOME'S』



SEO効果が分散

- 既存の各サイトへは、個々に流入施策を実施
- SEO効果が分散し、集客コストも増加

リニューアル後『HOME'S』



各ランディングページの設置

- ランディングページを整理し、構造化することにより、効果の分散を防止
- コストの削減
- 適した流入経路の確保によりマッチング率向上

『HOME'S』フルリニューアル

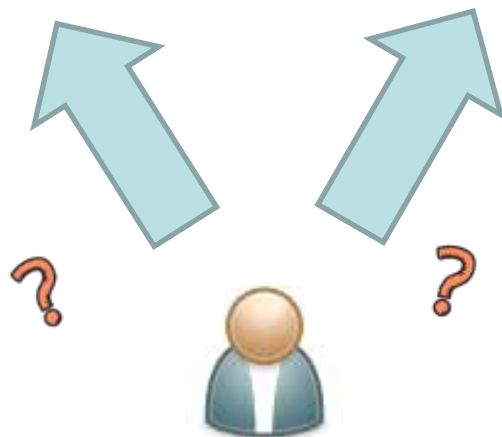
Point 全物件種別の横断検索により、物件種別の異なる住まい探しが簡単に

現行『HOME'S』



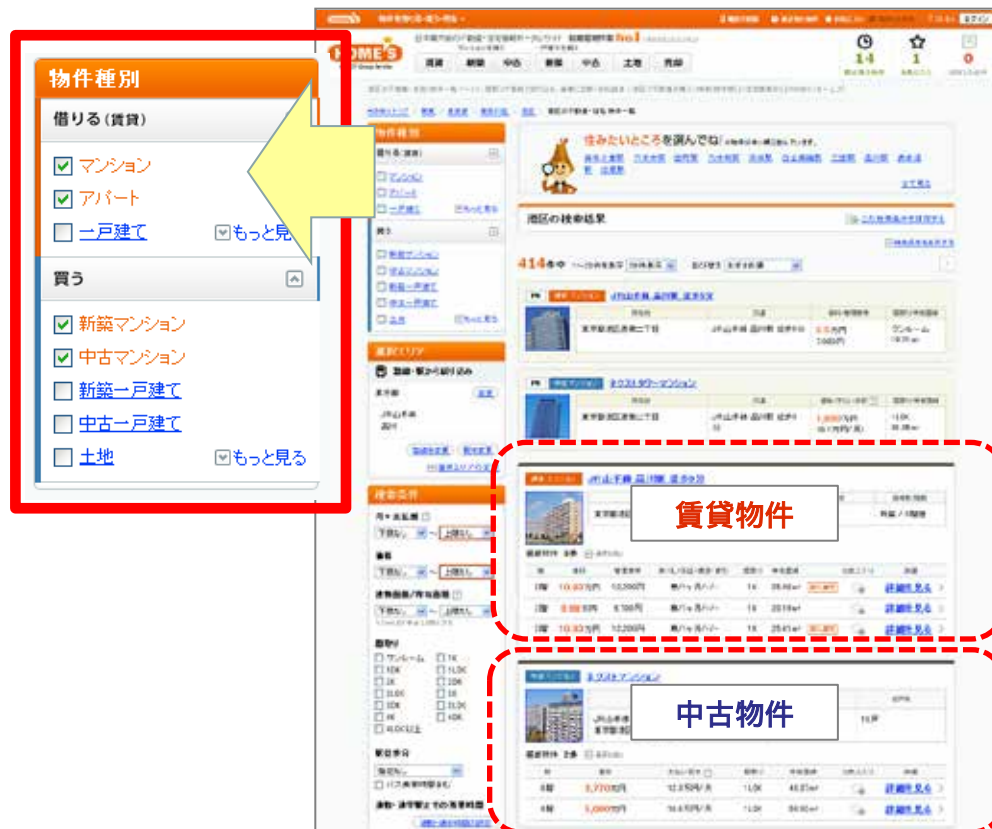
賃貸物件

中古物件



- 目的に応じたサイトにそれぞれ訪問し、物件検索するため、手間がかかる

リニューアル後『HOME'S』



- ☒を入れるだけで、各サイトに訪問せず1つのサイトで、異なる物件種別をまとめて検索可能
- 他マーケットのユーザーや物件種別を絞っていないユーザーへ幅広くリーチ可能

『HOME'S』フルリニューアル

Point 統一された機能とデザインにより、ブランド認知度を高める

現行『HOME'S』



HOME'S賃貸

HOME'S不動産売買

○ 各サイトがそれぞれ独自のデザインを使用し、統一感がないため、一見して各サイトが同じHOME'Sであると認識しづらい

リニューアル後『HOME'S』



HOME'S総合トップページ

HOME'S賃貸

○ 統一されたブランドイメージ、ブランドカラーによって、HOME'Sに対するイメージを残し、一貫したプロモーションやリピーター促進につなげる。

『HOME'S』フルリニューアル

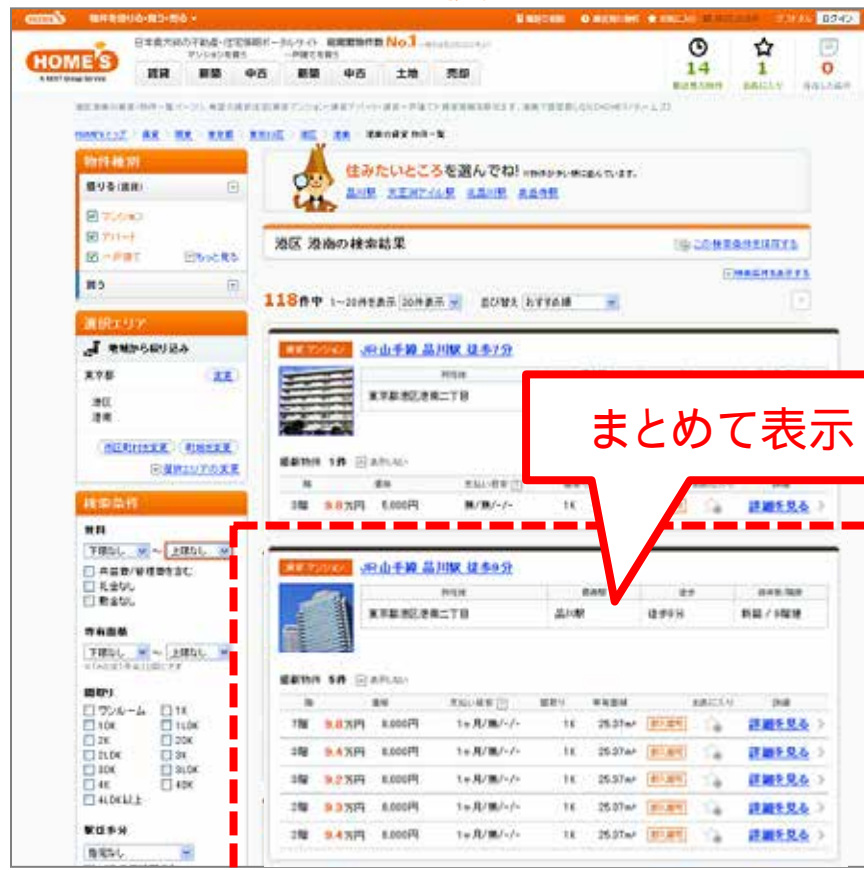
Point 同一の物件情報や棟情報を1つにまとめて表示し、ユーザビリティ向上を狙う

現行『HOME'S』

物件に チェック	画像	賃料 管理費等	敷金/保証金 礼金 (償却/敷引)	最寄駅 所在地	徒歩 バス	面積 構造/ 所在階	築年数 方位	種別 構造	お気に入り
☐		3.2万円 2,000円	1ヶ月 / 敷引	京浜東北線 新馬場駅 品川区南品川2丁目1-14	3分 -	10m ² ワンルーム 2階	40年 -	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目18-14	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.3万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	都営浅草線 中延駅 品川区南品川6丁目	4分 -	16.5m ² ワンルーム 2階	38年 南	アパート 木造	追加
☐		3.5万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	JR京浜東北線 大井町駅 品川区南品川6丁目	5分 -	13m ² ワンルーム 2階	53年 北東	アパート 木造	追加
☐		3.5万円 2,000円	1ヶ月 / 1ヶ月 -	JR京浜東北線 大井町駅 品川区南品川3丁目	5分 -	12.42m ² ワンルーム 2階	43年 南	アパート 木造	追加

○ 同一物件と想定される棟・戸の物件情報が並んで表示される

リニューアル後『HOME'S』



- 同一物件と想定される物件情報をまとめて表示
- 同一棟の部屋違いもまとめて表示

『HOME'S』 リニューアルに伴って一大プロモーション

Point ▶ ブランディングプロモーションを強化し、『HOME'S』リニューアルとの相乗効果を狙う



社・是

利他主義 [altruism]

“みんなを幸せにしたい” その思いは全方位

ネ・ク・ス・ト・経・営・理・念

常に革進することで、より多くの人々が
心からの「安心」と「喜び」を得られる
社会の仕組みを創る



参考資料

● 参考資料	・・・28-52ページ
ネクスト創業の想い	・・・29ページ
ネクストの提供サービス	・・・30ページ
不動産情報サービス『HOME'S』のビジネスモデル	・・・31ページ
2013年3月期 通期業績予想	・・・32-34ページ
2013年3月期の注力ポイント	・・・35-39ページ
ネクストグループの海外事業戦略	・・・40-46ページ
参考データ	・・・47-49ページ
会社概要・株主構成	・・・50-51ページ
IR情報に関するお問合せ窓口と「IRニュース」のご案内	・・・52ページ

世の中の「不安」「不満」「不便」といった
「不」を取り除きたい



世の中の人々が安心して快適な生活をおくれるように
インターネットを通じて暮らしに関わるあらゆるサービスの提供を行います

インターネットを通じて、世の中の人々がいつでもどこからでも
安心して快適な生活をおくれるように、
「住まい」に限らず、「地域」「医療」等、暮らしにまつわる
あらゆるサービスを提供しています



住まい



地域



医療



金融



教育

不動産情報サービス『HOME'S』のビジネスモデル

Point 問合せ数に応じた課金形式と掲載件数に応じた課金形式



Point 売上高は横ばい、ブランディング強化により、広告宣伝費を約4億円増枠

単位:百万円	【参考】 11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	増減額	増減率	
売上高	10,738	10,319	10,332	+ 12	+ 0.1%	1
売上原価	229	291	354	+ 62	+ 21.5%	2
販管費	8,759	9,075	9,442	+ 367	+ 4.0%	
人件費	3,507	3,186	3,068	▲ 117	▲ 3.7%	
広告宣伝費	2,460	2,735	3,129	+ 393	+ 14.4%	
営業費	313	240	344	+ 103	+ 43.0%	3
減価償却費	367	479	474	▲ 5	▲ 1.1%	
貸倒・保証履行引当金	81	-	18	+ 18	-	
その他販管費	2,028	2,433	2,408	▲ 24	▲ 1.0%	
営業利益	1,749	952	535	▲ 417	▲ 43.8%	
当期純利益	1,107	465	215	▲ 250	▲ 53.8%	4
営業利益率	16.3%	9.2%	5.2%	▲ 4.0p	-	

1 問合せ課金のボラタリティが大きいいため、保守的に試算。プロモーション効果による売上高の変動は見込まず。サービス別売上高は22ページ。

2 分譲マンション・一戸建の特集ページコンテンツ制作費用等による増加。

3 不動産情報サービスのキャンペーン費用、その他事業の費用が増加。

4 営業外費用として、持分法投資損失 ▲90百万発生見込み。

Point 売上高を保守的に試算。広告宣伝費による売上高増加分は見込まず

単位：百万円		【参考】 11年3月期 (実績)	12年3月期 (実績)	13年3月期 (予想)	増減額	増減率	
連結売上高		10,738	10,319	10,332	+ 12	+ 0.1%	1
不動産情報サービス事業		10,407	10,222	10,175	▲ 46	▲ 0.5%	
賃貸・不動産売買		7,096	5,956	5,702	▲ 254	▲ 4.3%	2
新築分譲マンション		1,131	1,403	1,398	▲ 4	▲ 0.3%	
新築一戸建て		994	1,404	1,538	+ 133	+ 9.5%	
注文住宅・リフォーム		501	596	649	+ 53	+ 8.9%	
レンタルズ		331	399	463	+ 64	+ 16.2%	
その他注2		351	461	422	▲ 38	▲ 8.4%	
地域情報サービス事業		35	30	49	+ 19	+ 63.2%	
賃貸保証事業注3		268	-	-	-	-	
その他事業注4		26	67	107	+ 40	+ 60.6%	

注1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

注2 不動産情報サービス事業「その他」は「HOME'S引越見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されています。

注3 2010年8月2日に連結子会社の㈱NFSの全株式売却に伴い同事業から撤退いたしました。2011年3月期2Qより連結の範囲から除外しています。

注4 その他事業は「MONEYMO(マネモ)」「eQOL(イコール)スキンケア」「損害保険代理店事業」「キャリア教育事業」等により構成されています。

1 不動産情報サービス事業のプロモーション効果による売上高の変動は見込まず。

2 問合せ課金のボラタリティが大きいため、保守的に試算。

Point 配当性向は15%と変わらず、減益により▲2円の1.70円の予定

項目	2012年3月期	2013年3月期 (予想)
年間配当金 (予定)	3.70円	1.70円
連結当期純利益	465百万円	215百万円
配当性向	14.9%	14.8%

! Check

利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」及び「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。

配当金については、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としています。

「普通配当」の金額は、連結当期純利益に応じて都度変動(配当性向15%程度)いたします。



Check

優先
順位

国内
『HOME'S』の強化

優先
順位

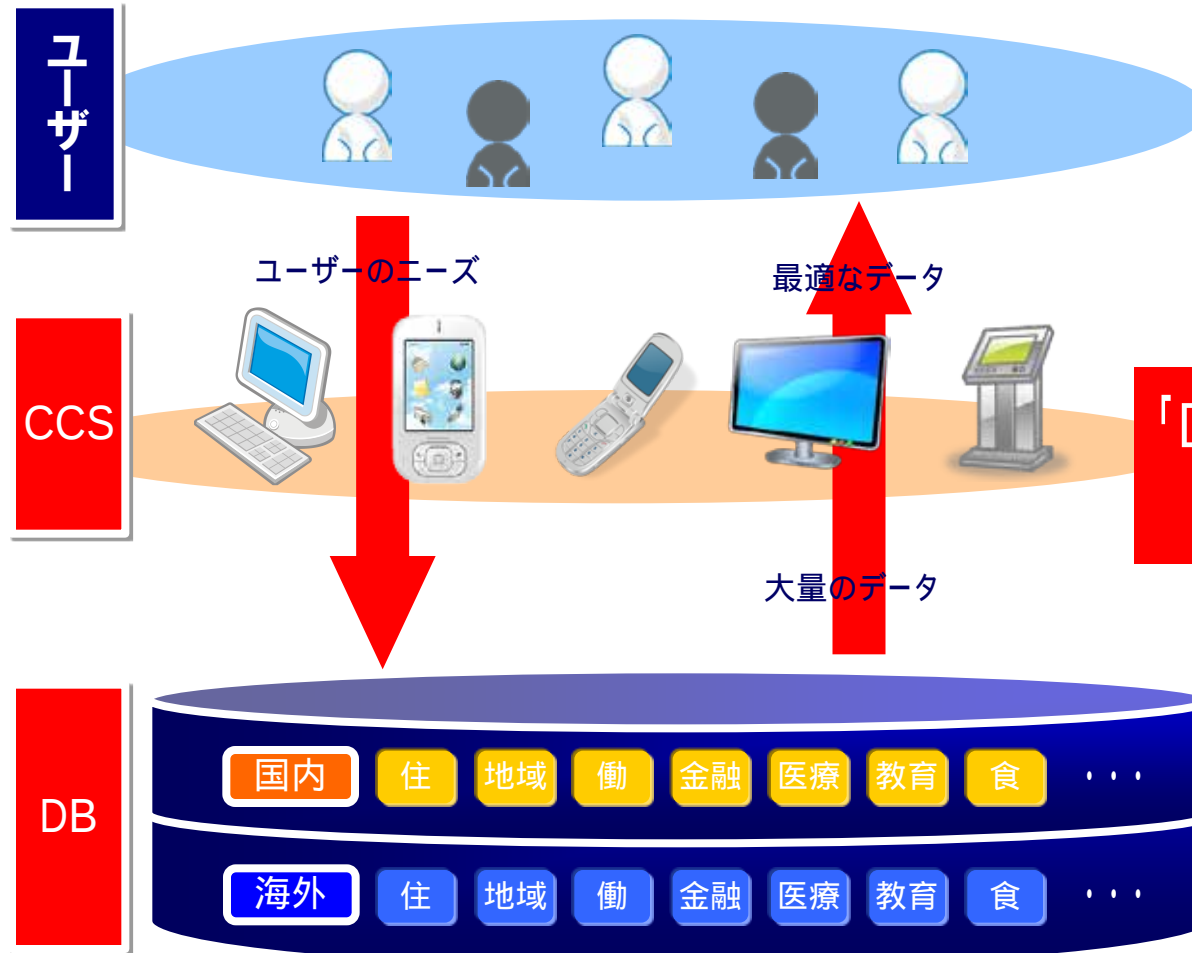
海外
参入国の基盤づくりと新規参入国の検討

優先
順位

国内
新規事業の収益化に向けた育成

Point ▶ ネクストグループの戦略は「DB + CCS」()でGlobal Companyを目指す

「DB + CCS」イメージ



コミュニケーションサービス

- 人との「出会い」、「つながりやぬくもりを実感できる」サービス
- お互いに助け合えるサービス

コンシェルジュサービス

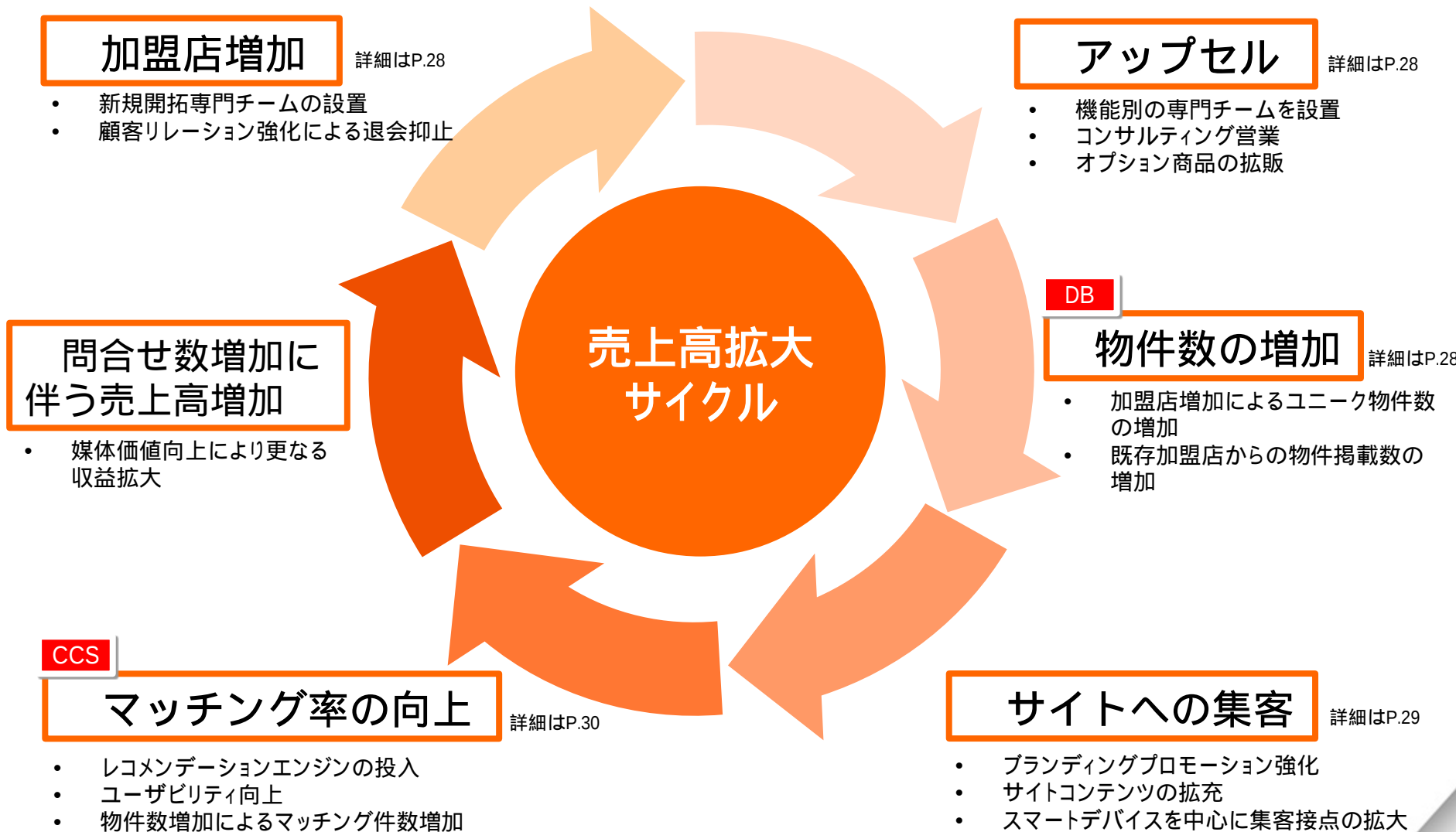
- その人に最適な情報を取捨選択し、提案できるサービス
- 潜在的なニーズまでも抽出し、レコメンドするサービス

「DB + CCS」の提供による
世の中の「不」の解消

- どんなデバイスからでも、いつでも、誰でも、どこからでも欲しい情報が得られるデータベース
- 人々の“暮らし”に密着した網羅性を持つデータベース
- 国内・海外問わないデータベース
- 情報に偽りが無いデータベース

「DB + CCS」=「データベース」+「コミュニケーション & コンシェルジュ・サービス」の略称

Point 物件網羅性を高め、マッチング率を向上させ、収益拡大のスパイラルを描く



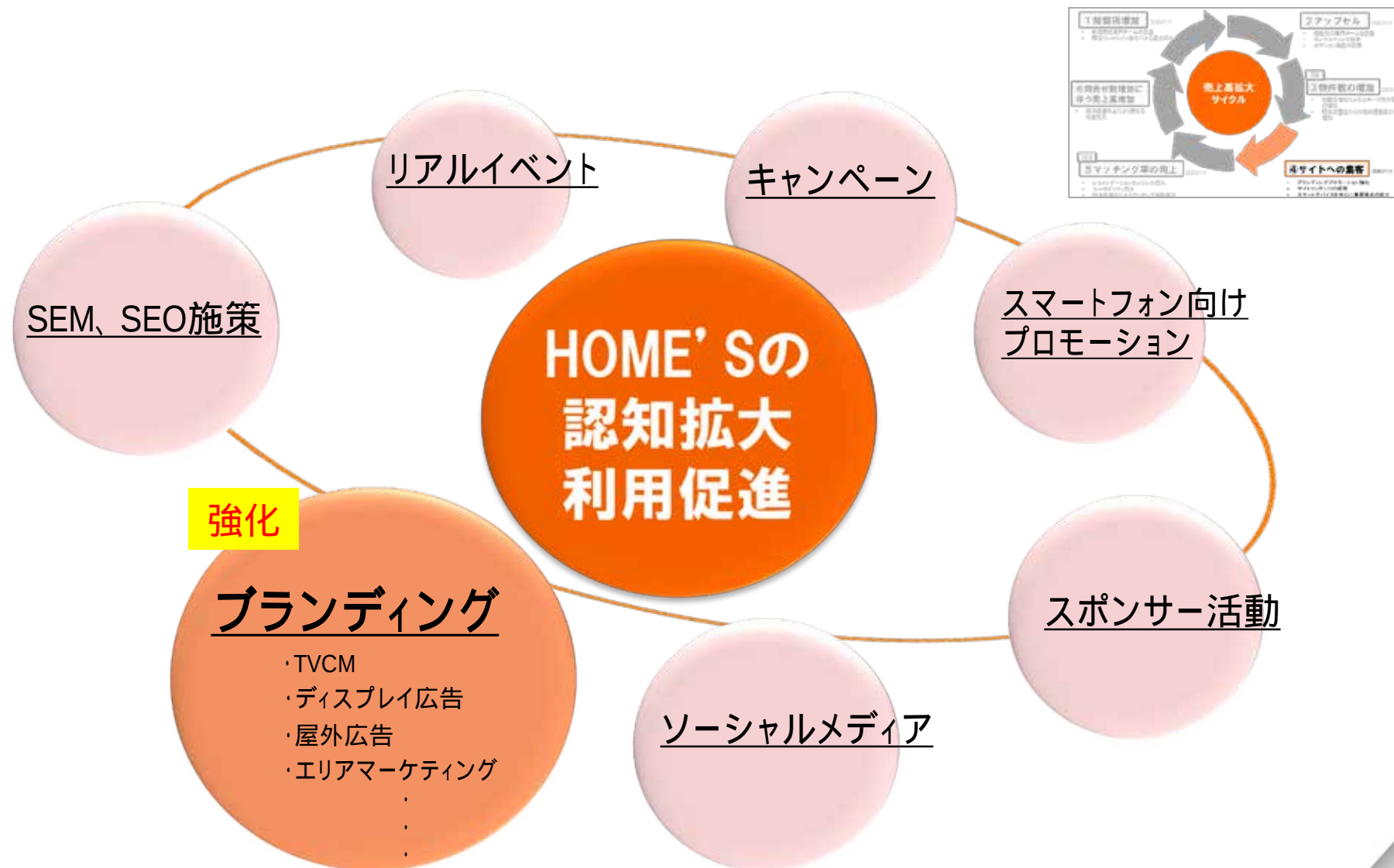
Point 機能別の営業組織により、効率的に物件数を拡大させる



対象	組織	施策
新規	専門チームによる 新規開拓営業	・専門チームによる新規開拓営業 ・営業代行による新規獲得
既存 加盟店	定期訪問による コンサルティング 営業	・マーケットデータを活用した コンサルティング営業 ・オプション商品の拡販
	電話による コンサルティング 営業	・顧客リレーション強化により 退会数及び物件数減少を防ぐ

更なる物件数の拡大

Point 広宣費27億円→31億円に増枠、ブランディングプロモーションを強化し、集客力向上



Point アジアの不動産情報を集約し、多言語検索型の総合情報サイトの提供を目指す

【海外戦略構想】

アジア圏を中心にまずは不動産情報サービスを提供

【背景】

今後、経済成長やインターネットの爆発的な普及が見込まれる。
かつ、不動産情報が未整備の地域が多い。
(10年前の日本のような状態)

アジア圏の 情報サイト



2011年4月には『HOME'S』で
日本初の英語・中国語対応を開始

! Check

海外戦略の重点ポイント

【物件網羅性】

日本同様に物件網羅性の高いサイト。
新築、中古、賃貸、リゾート等あらゆる
ジャンルの物件情報を集約していく。

【ボーダレス】

一つのデータベースに物件情報を集約し、
世界中どこからでもアジアの物件情報を
閲覧できる共通プラットフォームの提供。

【多言語・コンシェルジュサービス】

例えば、タイの物件を英語・日本語・中国語
で検索できる仕組みを提供。
検索だけではなく、各国語で問合せができる
コンシェルジュサービスも提供していきたい。

Point 既に参入した国の安定運用と引き続き新規参入国の検討に注力

■ 現在までに参入した国の現状及び目標値

参入国	持株比率	サービス開始時期	現状物件数	今期末物件数目標	2014年度売上高目標
タイ	99.9%	2012年1月	3,338件	—	5,000 ~ 6,000万円
中国	40.2%	2012年4月	140万件	225万件	30 ~ 40億円
インドネシア	50.0%	2012年9月	—	—	3,000 ~ 4,000万円
台湾	12.2%	現地ポータルサイトへの出資			

間接所有を含む



■ タイ版HOME'S



■ 中国版HOME'S



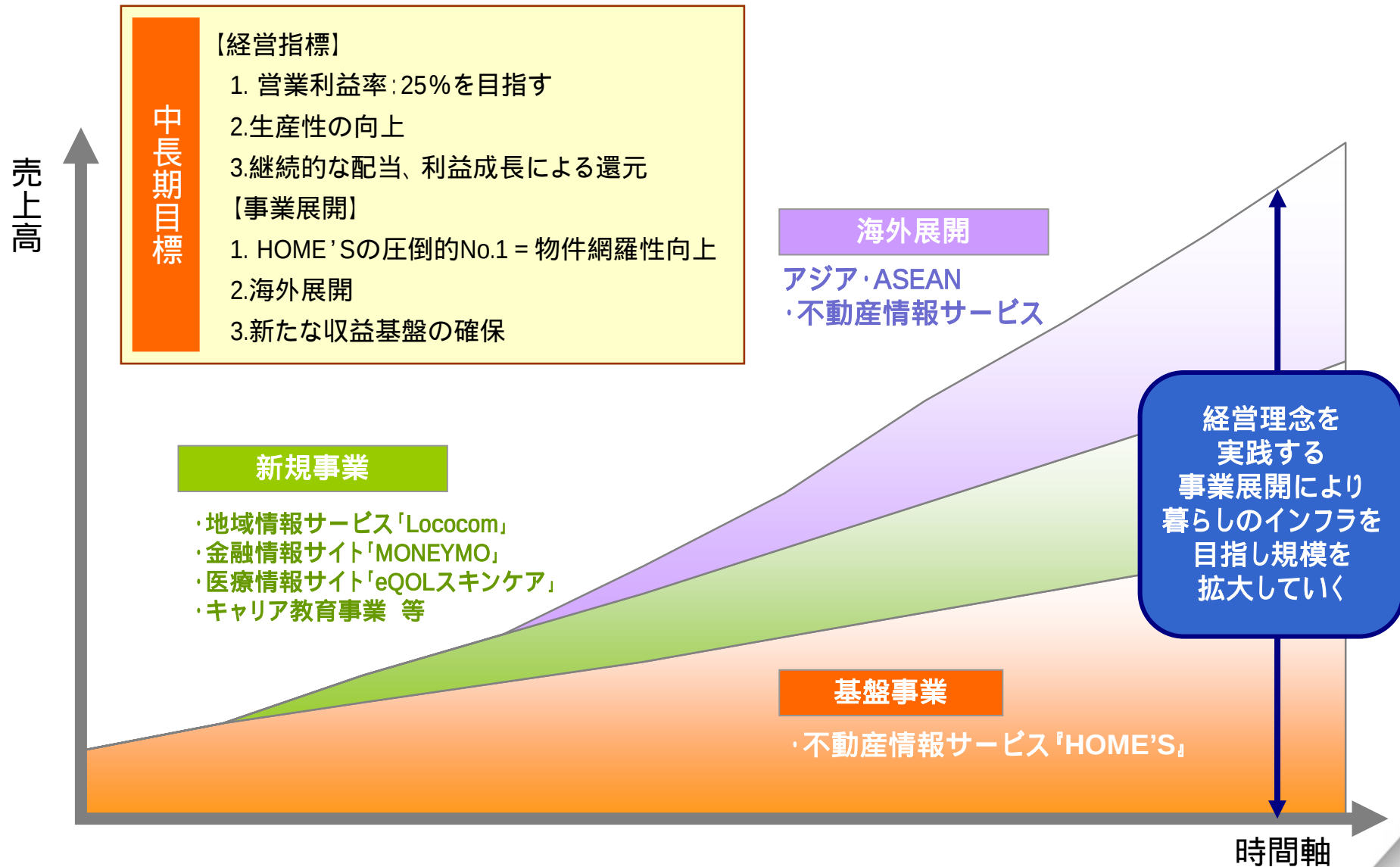
■ 台湾現地ポータルサイト
(楽屋網)

■ アジア圏各国のインターネット普及率及びGDP成長率

国 (地域)	インターネット ユーザー (百万人)	インターネット 普及率	GDP成長率 (過去3年平均)
	2011	2011	2009 - 2011
中国	513	38.40%	9.6%
インド	121	10.20%	7.9%
日本	101	80.00%	▲ 0.6%
インドネシア	55	22.40%	5.7%
韓国	40	82.70%	3.4%
ベトナム	30	33.70%	6.0%
フィリピン	29	29.20%	4.1%
タイ	18	27.40%	1.9%
マレーシア	17	61.70%	3.5%
台湾	16	70.00%	4.3%
香港	4	68.70%	3.1%
シンガポール	3	77.20%	6.2%

Source : Internet World Stats, JETRO

赤字: 参入国



Point ▶ タイに子会社を設立し、物件網羅性の高い不動産情報サイトを提供開始

Check

タイ王国
営業開始時期: 2012年1月
形態: 子会社(99.9%、2011年9月設立)
サービス: 不動産情報サービス

タイ王国



▼ 自社

- ▶ AREA社()のネットワークによる新築を中心とした豊富な物件情報
- ▶ AREA社の営業リソース活用
- ▶ HOME'Sの商品力
- ▶ HOME'Sのサイト運営ノウハウ
- ▶ ネクストの技術力
- ▶ スマートフォン等の他デバイス対応

▼ 同業他社

- ▶ 小規模サイトが多数乱立
- ▶ 原則無料の料金体系(バナー広告)
- ▶ 更新頻度が少なく情報量も偏りがある
- ▶ 掲示板のようなサイト構成のため検索性が高い

▼ マーケット状況

- ▶ バンコクの販売戸数は約10万戸内、約52%がコンドミニアム(2010年)
- ▶ 2010年の不動産業界のインターネット広告費は約235百万円、前年比289%増
- ▶ 全広告費に占めるインターネット広告比率は1%
- ▶ インターネット人口は1,800万人
毎年15%以上の成長
- ▶ インターネット普及率は約25%

AREA社(正式名称Agency For Real Estate Affairs Co. Ltd.)とは、
:Managing Director(Chairman) Sapon Pornchokchaiを中心に、国際基準による
不動産査定・調査を公的機関及び民間企業に対して提供する独立系のプロフェッショナル資産
コンサルティング会社。タイ及びタイの周辺諸国の不動産業界に強固なネットワークを持つ

Point インターネットの爆発的な普及が見込まれる中国にて不動産情報サイトを提供中

Check

中華人民共和国
営業開始時期: 2012年4月
形態: 持分法適用会社 (39.0%取得)
サービス: 不動産情報サービス

中華人民共和国



▼ 自社

- ▶ 不動産会社とのネットワークやネット集客力がある会社とのパートナーシップ
- ▶ HOME'Sの商品力
- ▶ HOME'Sのサイト運営ノウハウ
- ▶ ネクストの技術力
- ▶ スマートフォン等の他デバイス対応

▼ 同業他社

- ▶ 大手3社(内2社は上場会社)を中心に中小サイトも乱立
- ▶ 最大手のSouFun HDは売上高224,490千US\$, 営業利益78,420千US\$
- ▶ 情報審査が行き届いていないため、情報の質が低い
- ▶ 掲載課金型の月額固定料金が主

▼ マーケット状況

- ▶ 2010年の不動産投資額4.8兆元と過去最高
- ▶ 一方で、政府による不動産価格高騰抑制、投機的な不動産売買に対する規制強化
- ▶ 不動産ネット広告費24.5億元、全広告費に占める比率は10%。2012年は新聞広告を抜いて第2位メディアへ成長予測
- ▶ ネット人口4.6億人(普及率約35%)
携帯人口7.5億人(普及率約57%)

Point グローバル展開に向けて台湾最大級のポータルサイト運営会社と資本提携

! Check

台湾

出資先: 樂屋國際資訊股份有限公司

運営ポータル: 樂屋網

<URL: <http://www.rakuya.com.tw/>>

出資額: 6,612万台湾元(約1億7,085万円)

出資比率: ネクストの出資比率は12.18%

台湾



▼ 自社

- ▶ 掲載物件数40万件超の台湾の代表的な不動産情報ポータルサイトである樂屋網を運営
- ▶ インターネットや不動産事業に精通している企業が株主であり、既に中国マーケットに参入しているため、シナジー効果を期待
- ▶ ネクストの技術力、「HOME'S」サイト運営ノウハウの提供
- ▶ ネクストから取締役1名を派遣

▼ 同業他社

- ▶ 大手8社で台湾不動産市場の4分の1を占める
- ▶ 加盟店と直営店のモデルが並存: 中小仲介会社は市場シェアの7割を占める

▼ マーケット状況

- ▶ インターネット人口約1,614万人
普及率約70%
- ▶ 媒体広告費(2010年)約1,411億円
ネット広告規模は約240億円
インターネット広告比率は約17%
- ▶ 2011年新築マーケット規模は4兆円、
流通マーケット規模は10兆円超の見込
- ▶ 台湾不動産価額上昇率
世界4位、アジア3位
大手8社は市場シェアの4分の1を占める

Point 急速的に成長が見込まれるインドネシアで現地企業を子会社化

Check

インドネシア
営業開始時期: 2012年6月
形態: 子会社 (50.0%取得)
サービス: コンシェルジュサービス
不動産情報サービス(予定)



▼ 自社

- ▶ 政財界や物件を保有する富裕層への人脈がある会社とのパートナーシップ
- ▶ HOME'Sの商品力
- ▶ HOME'Sのサイト運営ノウハウ
- ▶ ネクストの技術力
- ▶ ネクストからCOOを1名派遣

▼ 同業他社

- ▶ ポータル事業領域では、IPGAとPropertyGuruが先行参入
- ▶ 2社のインドネシア全物件数(5,000万)に対する広告物件数のカバレッジは最大で0.16%(8万物件)と大幅に低い
- ▶ 情報量・サービス・集客力が充分でない優良エージェントの不足

▼ マーケット状況

- ▶ 世界4位の人口大国であり、1人当たり所得が2004年から2010年まで毎年15.3%
- ▶ インターネット人口3,960万人(アジア4位) 2015年に8,500万人へ成長見込
- ▶ 人口増加と急速な都市化で住宅需要
- ▶ 駐在員向けの高級賃貸物件ニーズ
インドネシアの在留邦人数1万2,469人(前年比6.6%増、2011年10月1日時点)

サービス別の売上高比較

単位: 百万円	前期		当期		比較	
	2012年3月期(4-6月)		2013年3月期(4-6月)			
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	2,357	100.0%	2,737	100.0%	+ 379	+ 16.1%
不動産情報サービス	2,337	99.1%	2,709	99.0%	+ 371	+ 15.9%
賃貸・不動産売買	1,398	59.3%	1,477	54.0%	+ 79	+ 5.7%
新築分譲マンション	320	13.6%	367	13.4%	+ 47	+ 14.7%
新築一戸建て	304	12.9%	428	15.6%	+ 124	+ 40.8%
注文住宅・リフォーム	129	5.5%	193	7.1%	+ 64	+ 49.5%
レンターズネット関連	89	3.8%	113	4.1%	+ 23	+ 26.0%
その他	94	4.0%	128	4.7%	+ 33	+ 35.6%
地域情報サービス	5	0.2%	6	0.3%	+ 1	+ 34.9%
その他	14	0.6%	21	0.8%	+ 6	+ 41.6%
売上原価	58	2.5%	81	3.0%	+ 23	+ 40.2%
販売費及び一般管理費	2,305	97.8%	2,134	78.0%	171	7.4%
人件費	911	38.7%	770	28.2%	140	15.4%
広告宣伝費	567	24.1%	629	23.0%	+ 62	+ 11.0%
営業費	50	2.1%	55	2.0%	+ 5	+ 10.2%
減価償却費	119	5.1%	96	3.5%	22	19.1%
貸倒・保証履行引当金	2	0.1%	2	0.1%	+ 0	+ 26.9%
その他	654	27.8%	578	21.1%	75	11.6%
営業利益	5	0.3%	521	19.1%	+ 527	-
四半期純利益	11	0.5%	297	10.9%	+ 308	-

セグメント間取引については、相殺消去しております。

「HOME'S賃貸・不動産売買」の地域別物件数と加盟店数

単位: 物件	2012年3月期	2013年3月期	増減	
	第1四半期末	第1四半期末	増加数	増減比
掲載物件数	2,505,317	3,585,871	+ 1,080,554	+ 43.1%
北海道・東北	127,917	156,264	+ 28,347	+ 22.2%
北関東	87,363	125,753	+ 38,390	+ 43.9%
首都圏	1,039,165	1,603,261	+ 564,096	+ 54.3%
北陸・甲信越	57,581	72,136	+ 14,555	+ 25.3%
東海	254,959	301,949	+ 46,990	+ 18.4%
近畿	726,420	928,009	+ 201,589	+ 27.8%
中国	60,627	155,390	+ 94,763	+ 156.3%
四国	44,514	62,221	+ 17,707	+ 39.8%
九州・沖縄	106,771	180,888	+ 74,117	+ 69.4%

単位: 店舗	2012年3月期	2013年3月期	増減	
	第1四半期末	第1四半期末	増加数	増減比
加盟店数	9,255	9,822	+ 567	+ 6.1%
北海道・東北	237	249	+ 12	+ 5.1%
北関東	230	227	3	1.3%
首都圏	6,078	6,468	+ 390	+ 6.4%
北陸・甲信越	154	163	+ 9	+ 5.8%
東海	394	388	6	1.5%
近畿	1,718	1,838	+ 120	+ 7.0%
中国	133	135	+ 2	+ 1.5%
四国	95	95	+ 0	+ 0.0%
九州・沖縄	216	259	+ 43	+ 19.9%

加盟店当たり売上高	50,685	49,609	1,076	2.1%
-----------	--------	--------	-------	------

〔連結〕 損益計算書(簡易版)

単位:百万円	2011年3月期				2012年3月期				2013年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	2,899	2,613	2,584	2,640	2,357	2,462	2,486	3,012	2,737
不動産情報サービス	2,612	2,603	2,568	2,623	2,337	2,438	2,462	2,983	2,709
賃貸・不動産売買	1,843	1,808	1,750	1,693	1,398	1,405	1,415	1,737	1,477
新築分譲マンション	258	267	279	326	320	361	330	390	367
新築一戸建て	220	231	256	286	304	335	364	400	428
注文住宅・リフォーム	123	120	119	138	129	137	149	179	193
レンタズネット関連	86	78	79	87	89	95	102	110	113
その他	80	97	82	91	94	103	99	163	128
地域情報サービス	8	7	9	9	5	9	9	7	6
賃貸保証	268	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	2	7	6	14	14	14	22	21
原価	46	49	59	73	58	70	68	94	81
販売費及び一般管理費	2,162	1,923	2,076	2,597	2,305	2,134	2,083	2,552	2,134
人件費	943	838	867	857	911	742	686	845	770
広告宣伝費	454	525	517	963	567	587	619	961	629
営業費	107	80	71	53	50	53	68	68	55
減価償却費	81	77	83	123	119	124	117	118	96
貸倒・保証履行引当金	56	10	3	10	2	13	1	17	2
その他	518	390	532	587	654	614	589	575	578
営業利益	690	641	448	30	5	257	334	366	521
四半期純利益	296	603	253	45	11	85	178	212	298
営業利益率	23.8%	24.5%	17.3%	1.1%	0.3%	10.5%	13.5%	12.2%	19.1%

〔単体〕 損益計算書(簡易版)

単位:百万円	2011年3月期				2012年3月期				2012年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	2,411	2,535	2,505	2,553	2,267	2,366	2,383	2,902	2,623
不動産情報サービス	2,402	2,524	2,488	2,536	2,247	2,342	2,359	2,872	2,595
賃貸・不動産売買	1,843	1,808	1,750	1,693	1,398	1,405	1,415	1,737	1,477
新築分譲マンション	258	267	279	326	320	361	330	390	367
新築一戸建て	220	231	256	286	304	335	364	400	428
注文住宅・リフォーム	0	120	119	45	129	137	149	179	193
その他	80	97	82	91	94	103	99	163	128
地域情報サービス	9	7	9	9	5	9	9	7	6
その他	0	2	7	6	14	14	14	22	21
原価	34	40	51	63	49	61	59	83	70
販売費及び一般管理費	1,765	1,870	2,021	2,537	2,245	2,073	2,023	2,490	2,066
人件費	772	807	834	823	873	703	650	808	729
広告宣伝費	423	525	517	962	567	587	619	961	629
営業費	52	77	69	51	48	51	63	64	51
減価償却費	69	72	76	116	114	119	111	112	92
貸倒引当金	0	9	3	10	2	12	1	16	2
その他	447	377	518	573	640	600	576	559	560
営業利益	611	624	433	47	27	231	300	329	487
四半期純利益	307	8	245	54	21	73	165	198	291
営業利益率	25.4%	24.6%	17.3%	1.9%	1.2%	9.8%	12.6%	11.3%	18.6%

〔連結〕 セグメント別損益

単位:百万円	2011年3月期				2012年3月期				2012年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	2,899	2,613	2,584	2,640	2,357	2,462	2,486	3,012	2,737
不動産情報サービス	2,612	2,603	2,568	2,623	2,337	2,438	2,462	2,983	2,709
地域情報サービス	8	7	9	9	5	9	9	7	6
賃貸保証	268	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	2	7	6	14	14	14	22	21
営業損益	690	641	448	30	5	257	334	366	521
不動産情報サービス	769	720	566	117	307	583	508	514	626
地域情報サービス	91	70	70	83	215	214	142	60	43
賃貸保証	20	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	8	47	63	97	111	30	87	61
営業利益率	23.8%	24.5%	17.3%	1.1%	0.3%	10.5%	13.5%	12.2%	19.1%
不動産情報サービス	29.5%	27.7%	22.1%	4.5%	13.1%	23.9%	20.6%	17.2%	23.1%
地域情報サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃貸保証	7.7%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【マンション発売戸数推移(年次)】

株式会社不動産経済研究所調査(全国マンション市場動向)

単位:戸	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
首都圏	74,463	61,021	43,733	36,376	44,535	44,499	1,819	3,918	3,462	4,211	3,329	4,007
対前年比	11.5%	18.1%	28.3%	16.8%	+ 22.4%	0.1%	+ 32.6%	+ 13.0%	6.1%	+ 81.7%	14.9%	+ 16.4%
近畿圏	30,146	30,219	22,744	19,784	21,716	20,219	1,007	1,394	2,316	1,461	2,060	2,096
対前年比	8.8%	+ 0.2%	24.7%	13.0%	+ 9.8%	6.9%	22.6%	7.1%	+ 34.7%	+ 30.9%	+ 15.7%	+ 11.0%
その他	51,257	42,430	31,560	23,435	18,450	21,864						
対前年比	+ 2.0%	17.2%	25.6%	25.7%	21.3%	+ 18.5%						
全国	155,866	133,670	98,037	79,595	84,701	86,582						
対前年比	6.9%	14.2%	26.7%	18.8%	+ 6.4%	+ 2.2%						

【マンション価格推移(年次)】

株式会社不動産経済研究所調査(全国マンション市場動向) 研究所調査(全国マンション市場動向)

単位:万円	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
首都圏	4,200	4,644	4,775	4,535	4,716	4,578	4,309	4,475	4,668	4,414	4,696	4,458
対前年比	+ 2.2%	+ 10.6%	+ 2.8%	5.0%	4.0%	2.9%	+ 1.7%	5.1%	0.1%	5.3%	0.5%	1.1%
近畿圏	3,380	3,478	3,513	3,411	3,452	3,490	3,279	3,232	3,749	3,251	3,441	3,598
対前年比	+ 6.8%	+ 2.9%	+ 1.0%	2.9%	+ 1.2%	+ 1.1%	5.9%	7.8%	+ 11.0%	11.5%	1.6%	+ 5.2%
全国	3,560	3,813	3,901	3,802	4,022	3,896						
対前年比	+ 2.0%	+ 7.1%	+ 2.3%	2.5%	+ 5.8%	3.1%						

【新設住宅着工戸数(年度)】

国土交通省調査(建築着工統計調査報告)

単位:戸	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
貸家	543,463	441,733	464,851	321,470	298,014	285,832	24,256	22,798	23,468	25,823	23,853	26,976
対前年比	+ 7.8%	18.7%	+ 5.2%	30.8%	7.3%	4.1%	+ 1.1%	+ 9.4%	+ 7.8%	+ 16.5%	+ 15.3%	+ 3.3%
マンション	238,614	168,918	182,555	76,678	90,597	116,755	10,167	11,254	10,441	13,734	9,688	7,036
対前年比	+ 4.0%	29.2%	+ 8.1%	58.0%	+ 18.2%	+ 28.9%	2.6%	+ 19.5%	+ 20.4%	+ 27.0%	3.2%	20.2%
一戸建	138,261	124,238	115,785	91,254	110,358	116,798	9,594	9,967	9,703	9,147	9,881	10,647
対前年比	+ 0.3%	10.1%	6.8%	21.2%	+ 20.9%	+ 5.8%	+ 2.3%	+ 6.2%	+ 4.1%	2.8%	+ 12.3%	+ 4.4%
持家	358,519	314,865	318,511	284,631	305,221	305,626	21,687	22,462	22,335	24,137	25,468	26,971
対前年比	+ 1.5%	1.2%	+ 1.2%	10.6%	+ 7.2%	+ 13.3%	2.7%	+ 0.2%	2.3%	+ 2.5%	+ 8.2%	+ 0.1%

【日本全国移動者数(年次)】

総務省調査(住民基本台帳人口移動報告)

単位:人	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月
移動者数	5,564,346	5,498,941	5,356,935	5,300,025	5,084,579	5,044,239	295,525	337,747	842,438	763,192	389,779	314,071
対前年比	0.7%	1.2%	2.6%	1.1%	4.1%	0.8%	+ 0.0%	+ 4.6%	1.3%	+ 4.4%	4.5%	8.5%

会社概要

会社名	株式会社ネクスト（東証第一部:2120）
代表者	代表取締役社長 井上 高志
設立	1997年（平成9年）3月12日（3月決算）
資本金	1,993百万円 発行済株式総数18,771,000株（内、自己株式数12,000株）
連結従業員数	539名（内、臨時雇用者数 26名） 前年度末（12年3月末）比 ▲ 16名
事業内容	不動産情報サービス事業 地域情報サービス事業 その他事業
株主数	3,380名（2012年3月末現在） 2011年3月末比 ▲ 354名
主な株主	ネクスト役員、楽天株式会社（同社の持分法適用会社）
本社所在地 （2011年1月に移転）	東京都港区港南2-3-13 品川フロントビル（総合受付 3階）
関連会社 （）は議決権比率	株式会社レントーズ（100%） HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.（99.9%） PT. Rumah Media（50.0%） Next Property Media Holdings Limited（40.2%）

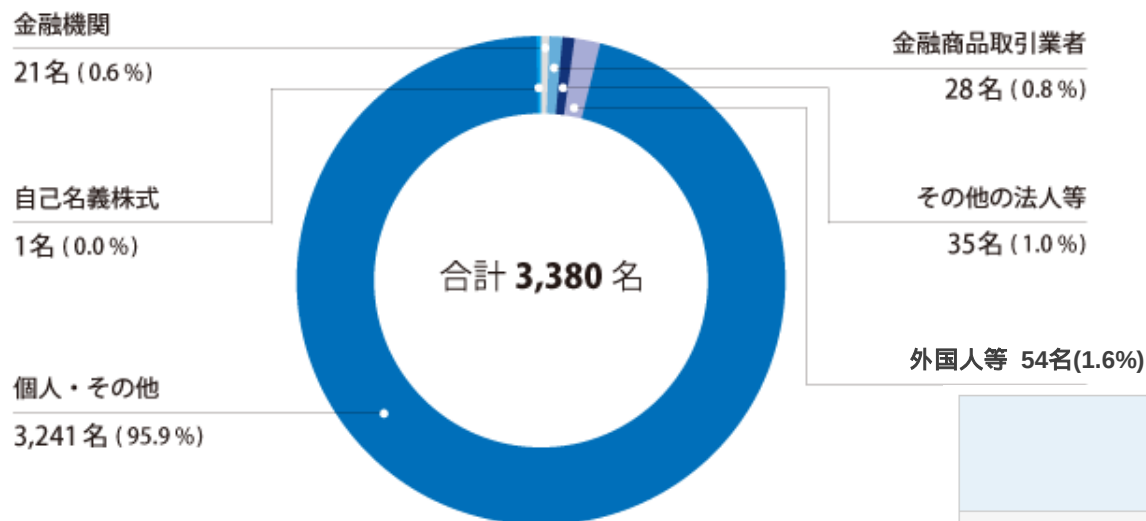
2012年6月末現在

株主構成

Point 2011年3月末から▲354名減少し、3,380名へ(2012年3月末)

株主数 3,380名(2012年3月末現在) 11年3月末比 ▲354名

主な株主 ネクスト役員、楽天株式会社(同社の持分法適用会社)



大株主

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	7,023,500	37.41
楽天株式会社	3,000,000	15.98
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC	954,200	5.08
株式会社たばぐ	915,800	4.87
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ビーエルシー	207,800	1.10
ネクスト従業員持株会	202,400	1.07
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアール デイ アイエスジー エフイー エイシー	202,100	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	196,400	1.04
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド	182,100	0.97
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	174,300	0.92
計	13,058,600	69.57

株式数

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	自己名義株式	計	
所有株式数	0	887,000	203,964	4,188,900	3,197,835	10,280,301	12,000	18,770,000	370
所有株式数の割合(%)	0.0	4.7	1.1	22.3	17.0	54.8	0.1	100.0	0.0%

IR情報に関するお問合せ窓口



お問合せ先

株式会社 ネクスト

経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ IR担当

電話 03-5783-3603 (平日10:00 ~ 18:00)

ファックス 03-5783-3737

E-mail ir@next-group.jp

会社サイト <http://www.next-group.jp/> (日本語)
<http://www.next-group.jp/en/> (英語)

ネクスト IR

検索



IRニュース
のご案内

ステークホルダーの皆様迅速に情報をお届けすることと、より当社のことを身近に感じていただくために、月次情報やリリース情報等、コーポレートサイト更新時に「IRニュース」を配信しております。

ご登録は、以下の登録フォームよりお願いいたします。

【登録フォーム】

<http://www.next-group.jp/ir/magazine/index.html>